

5月臨時議会日程

15日(月) 本会議 午前十時より
16日(火) 本会議 午前十時より
17日(水) 本会議 午前十時より

5月1日、第44回
寝屋川・枚方・交野
区メーデーが寝屋川の
初本町公園で開かれま
した。

寝屋川・枚方・交野 地区メーデー開かれる



集会後、「働くもの
の生活と権利守ろう」
など訴えながらデモ行
進がおこなわれまし
た。

本会議・委員会討論 持ち時間制設けず

4月26日、議会運
営委員会が開かれ、松
尾・中林議員が出席し
ました。

案件として、1. 討
論の持ち時間について
2. 代表質問の持ち時
間について 3. 議会
の市民への公開につい
て、など協議されまし
た。

本会議及び委員会の
討論の持ち時間について
は、昨年の9月定例
議会から、議長が議員
一人あたりの持ち時間

協議の結果①この試
行については打ち切る
こと。②今後の討論に
ついては、会議規則の
規定による議長の議事
整理権等の時間制限以
外は、討論の持ち時間
を設けず討論していく
こと。③議長が会議規
則にもとづき、時間制
限を設けることについ
ては、改めて議会運営
委員会に提示すること
が確認されました。

市民に開かれた議会へ 調査研究すすめる

また、議会の市民へ
の公開について、日本
共産党議員団は本会議
や委員会のテレビ中
継、休日・夜間議会の
開催などを提案してき
ましたが、今後1年を
かけて各会派で調査研
究することになりました。

開かれ、市民の声が反
映される議会へとひき
つづき努力します。



条件(保育所など)が
十分でないなどの答
えが返っていました▼
▼寝屋川市がおこなう
べきことは、小学校廢
校や公立保育所廃園な
どではなく、乳幼児医
療費助成制度拡充や少
人数学級の実施で、子
育ての環境を整えるこ
とではないでしょう

議会運営委員会で協議される

5月5日はこ
どもの日。子
どもたちが健
やかに成長す
るよう願いが
込められています。ま
た、子ども達の声があ
ふれる町は活気のある
町もあります▼総務
省が発表した今年4月
1日現在の子どもの数
は、15歳未満で昨年
より18万人少ない
1,747万人、25
年連続の減少です。寝
屋川市では、05年1
月1日現在の15歳
未満の子ど�数は3
4,382人で前年の
04年より630人減
少しています。さらに
99年からくらべると
連続して7年間、合計
2,766人と減少の一
途です▼若い夫婦へ
のインタビューでは
「事件や事故が不安」
「子育てしながら働く
経済的にむずかしい」
「子育てしながら働く
条件(保育所など)が
十分でない」などの答
えが返っていました▼
▼寝屋川市がおこなう
べきことは、小学校廢
校や公立保育所廃園な
どではなく、乳幼児医
療費助成制度拡充や少
人数学級の実施で、子
育ての環境を整えるこ
とではないでしょう

寝屋川民報

議会版

発行 日本共産党
寝屋川市会議員団
824-1181
(内線 2399)
FAX No. 824-7760
Email : jcpc@cc-net.or.jp
No. 1936

田中 ひさ子
国松町 10-36
823-1714
寺本 とも子
豊里町 38-1-105
829-9424

中林 かずえ
宝町 4-33
839-2289
中谷 光夫
高宮 155-8
823-5947
松尾 信次
下木田町 12-6
821-7427



憲法記念日の五月三日、ねやがわ「憲法を守る会」は京阪寝屋川市駅前で“危ない”
「憲法九条・教育基本法」リレートーク・署名行動を行い三十名が参加しました。

六人のリレートークで「憲法が戦後最大の危機をむかえている。九条をつぶしてアメリカと一緒にになって海外で戦争する国にしようとしている」。「明治以降、愛国心教育で天皇のために死ぬことを教えた、この反省から生まれた教育基本法を守ることは大人の責任ではないか」。「米軍基地移転に三兆円の負担増、戦争につながるた
くらみを許さないために、力を合わせよう」。
「連休明け国会は重要な法案が自白押し、暮らしと平和を脅かす悪法にストップをかけよう」と訴えました。

上賀茂神社では競馬連休の一
日、京都へ出かけました。
東山で墓参り、白川沿いの葉桜を見物、
はじめて行つた、

上賀茂神社では競馬の行事がおこなわれていて沢山の見物の人でした。
歴史や伝統のある京都の町を「平和でなかつたら来れないね」と言いながら歩きました。

寺本とも子

寺本議員団から中谷・
た。

自立支援法の影響深刻 福祉サービス利用の断念も

4月1日より障害者自立支援法の施行にともない、障害福祉サービス料が1割、食費実費負担になり、利用者にとっては大幅な負担増になつています。

すでに、市立すばる・北斗福祉作業所では利用料等の負担増を理由に6人が退所しています。

寝屋川市内の通所授産施設に通うAさんは、グループホームもあわせて利用しています。

自立支援法が始まるまで、通所施設へかかる費用等で10万円をこなす負担になりました。

「負担が大きすぎてグループホームの利用をやめざるをえない」、

ところが、4月からの通所施設・ガイドヘルプ利用料、給食費の実費等で10万円をこなす負担になりました。

さらに、グループホームの入居費用とあわせると障害年金1級と同額程度になります。

「国の自立支援法の見直しが必要だ。また、市独自の軽減策を講じてほしい」との声が家族から寄せられました。

利用料は、所得に応じて負担上限が決められていますが、京都府

・京都市では上限額の半額を補助。吹田市では、激減緩和策として負担上限を3年間、独自に引き下げるための助成をおこないます。

寝屋川でも障害者負担軽減策が早急に求められています。

宅集募合総務

一般世帯・福祉世帯など
向けあき家待ちなど

申込期限5月末

申込み・お問い合わせは議員団まで